

知財教育分科会 15 年の歩み

— 知財教育学の確立に向けて —

世良 清 (名古屋文理大学 准教授)
岡田廣司 (中部総合研究所 所長)
片桐昌直 (大阪教育大学 理事・副学長)
木村友久 (帝京大学 教授)
谷口牧子 (旭川工業高等専門学校 教授)
本江哲行 (国立高等専門学校機構 教授)
松岡 守 (三重大学 特任教授)
村松浩幸 (信州大学 教授)

15 Years of the Intellectual Property Education Committee — Toward the Establishment of Intellectual Property Education

Kiyoshi Sera

Associate Professor, Nagoya Bunri University

Hiroshi Okada

Director, Chubu Research Institute

Masanao Katagiri

Executive Director and Vice President, Osaka Kyoiku University

Tomohisa Kimura

Professor, Teikyo University

Makiko Taniguchi

Professor, National Institute of Technology, Asahikawa College

Tetsuyuki Hongo

Professor, National Institute of Technology

Mamoru Matsuoka

Professor, Mie University

Hiroyuki Muramatsu

Professor, Shinsbu University

【要旨】 知財教育分科会は、日本知財学会で知財教育についての学術研究を推し進めている。分科会は、2007 年にキックオフし、2022 年は、「知財学会 20 年、知財教育分科会 15 年の節目」にあたる。本稿では、分科会の目的、運営や活動などこれまでの経過を振り返り、知財教育研究及び実践の動向を明らかにした。知財教育は学校教育現場での一層の普及推進を図ることが求められる。また「知財教育学」を「知財学」の一角に位置付けると共に、教育学大系の一つとしても認知されるようになることを展望した。

【キーワード】 知財教育学 知財創造教育 知的財産推進計画

【Abstract】 The Intellectual Property Education Committee promotes academic research on intellectual property

education at the Intellectual Property Society of Japan. The committee kicked off in 2007, and 2022 marks the 15th anniversary of the Committee while the 20th of the Society. We take this opportunity to review the progress of the Committee, including its objectives, management and activities, and clarify the trends in intellectual property education research and practice. Intellectual property education needs to be further promoted in schools. In addition, we prospect that the “intellectual property education” is positioned as one of the academic fields of the “intellectual property studies” and also widely recognized as a part of the systems of pedagogy.

【Keywords】 Intellectual Property Education Studies

Intellectual Property Creation Education

1. はじめに

日本知財学会では、知財教育分科会を設置し、知財教育についての学術研究を推し進めている。知財教育分科会は、学会設立から5年を経て、2007年2月、知財教育を推進していた松岡、片桐、岡田、世良の4名が発起人となって、学会理事の井口とによって、知財学ゼミナールを主宰する隅藏康一氏の支援を受けて政策研究大学院大学でのキックオフミーティングで産声を上げた。それまでは日本知財学会には知財教育という研究領域は存在していなかった。年次学術発表会では知財教育に関する研究報告のセッションは存在せず、人材育成セッションの片隅で細々と息づいていた。知財人材育成と知財教育は、知財を人々に知らしめるという共通面はあるが、しかし、その対象は知財の専門家や高度な知財オペレーションを担当する者を対象とするのか、それとも広く、あらゆる人々に知財意識を醸成する教育関係者や子どもたちを対象にするのか、大きな差異がある。人材育成セッションのなかに紛れ込んだ知財教育に関する研究・実践報告は、聴取者多数の興味と関心を得て、それが分科会の設置の原動力となった。

その後、着々と運営を続け今日に至る。2022年は、「知財学会20年、知財教育分科会15年の節目」にあたり、これまでの活動を記録し、振り返るとともに、知財教育学の確立に向けて、今後の展望を図ることとした。

2. 知財教育分科会の目的

知財教育分科会は、技術者教育、産業教育、起業家教育あるいは教員養成などの今日の教育に求められ

る新しい側面を多く取り入れ、初等中等教育段階を含めた、専門家養成に捕らわれない知財教育の普及推進を目的に、教育学の研究者のほか、学校現場の教職員や生涯学習・社会教育などに携わる人々の連携を深め、わが国の知財教育の発展を目指している。

知財教育は、都市部か地方かにかかわらず、全国にくまなく必要であるとの理念から、学校教育現場での知財教育実践を普及推進すると共に、「知財教育学」として、学術的な教育研究体制を構築することに目的がある。

3. 知財教育分科会の運営と活動

知財教育分科会の登録会員は、知財人材育成や知財教育に造詣の深い研究者や教育実践者を中心に100名を超え、その運営は全国各地の多数の幹事と担当理事で運営されていることが特徴である（表1）。当初は、地域別で幹事名を挙げてきたが、現下においては、やや偏りが見られる。

分科会の活動は、全国各地のユニークな知財教育・実践を掘り起こし、ネットワーク化を図るため、設置以来、年間4回程度の知財教育研究会を全国で巡回開催することと、年次学術研究発表会知財教育分科会セッションとで情報を共有しネットワーク構築を図り、知財教育の確立に向けて活動してきた。

2023年3月現在、全国巡回の知財教育研究会（表2）は、65回（うち1回は諸般の事情により中止）を数え、そのうち9回は、定例研究会（表3）と兼ねて開催した。

年次学術研究発表会の分科会セッションは、ラウンドテーブル形式をとり、参加者が同じテーブルについて議論を深め、課題解決に向けて、今後の方向性を見定めるものとして位置付け、参加者全員で討議を行ってきた。コロナ禍により、学会活動が停滞

表1 知財教育分科会の幹事・理事 (50音順)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
渥美勇輝 (鈴鹿市天栄中学校)														○	○	○
井口泰孝 (宮城県発明協会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
糸乘前 (滋賀大学)																○
井上春季 (日本弁理士会)			○	○	○	○	○									
岩永勇二 (TMI 総合法律事務所)												○	○	○	○	○
上野翼 (三菱 UFJ リサーチ & コンサルティ ング (株))													○	○	○	○
岡田廣司 (中部総合研究所)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小澤妙子 (富山高専専門学校 / Switch (不 登校の子どもと親の会))											○	○	○	○	○	○
籠原裕明 (全国知財・創造教育研究会)				○	○	○	○	○								
片桐昌直 (大阪教育大学)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
木村友久 (帝京大学)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
黒田潔 (玉川大学)					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
杉浦淳 (大阪工業大学)												○	○	○	○	○
角田政芳 (東海大学)							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
世良清 (名古屋文理大学)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
谷口敦子 (旭川工業高等専門学校)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳愛華 (中国・重慶大学)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内藤善文 (愛媛県立東予高等学校)						○	○	○								
原口直 (東京学芸大こども未来研究所)								○			○	○	○	○	○	○
原田隆 (東京工業大学)										○	○	○	○	○		
本江哲行 (滋国立高等専門学校機構)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
松岡守 (三重大学)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
宮里大八 (琉球大学 / 沖縄 TLO)			○	○	○	○	○	○	○	○						
村松浩幸 (信州大学)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉田拓也 (東大寺学園高等学校・中学校)												○	○	○	○	○
渡部順一 (宮城学院女子大学)					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022

(注) 所属は本稿執筆時 (退任者は最終年度) のものである。

表 2 知財教育研究会の開催

回	開催日	会場	回	開催日	会場
1	2007.2.3	政策研究大学院大学	34	2016.2.27	東京工業大学 大岡山キャンパス
2	2007.3.4	三重大学 (中部知的財産戦略本部事業教職員向け知的財産セミナーを併催)	35	2016.6.12	愛媛大学
3	2007.5.26	東北大学	36	2016.7.9	東京工業大学 大岡山キャンパス (第 36 回定例研究会)
4	2007.9.29	大阪教育大学 柏原キャンパス	37	2016.10.30	石川四高記念文化交流館 (中止)
5	2007.11.10	山口大学 医学部 (山口大学現代 GP『理工学系学生向け実践的知的財産教育』と共催)	38	2017.3.5	玉川大学
6	2008.2.2	政策研究大学院大学	39	2017.6.11	信州大学 長野キャンパス
7	2008.5.31	信州大学 長野キャンパス	40	2017.9.30	東京福祉大学 名古屋キャンパス
8	2008.9.20	琉球大学	41	2017.12.1	RYUKA 知財ホール (第 41 回定例研究会)
9	2008.11.24	椋山女学園大学	42	2018.2.12	大阪工業大学 梅田キャンパス
10	2009.2.1	弁理士会館	43	2018.5.12	東京学芸大学付属世田谷中学校
11	2009.5.23	パレブラン高志会館	44	2018.9.1	東北大学
12	2009.9.27	旭川工業高等専門学校 (特許庁主催「中学生ものづくり知的財産報告書コンテスト」研修会を併催)	45	2018.11.10	政策研究大学院大学 (第 45 回定例研究会)
13	2009.11.22	くらしき作陽大学	46	2019.3.3	宇部工業高等専門学校
14	2010.1.30	コロボ産学官 in TOKYO	47	2019.6.1	東京都立桜修館中等教育学校
15	2010.5.29 2010.5.30	三重大学 (第 1 回知財教育セミナーを併催)	48	2019.9.8	沼津工業高等専門学校
16	2010.9.25	八戸工業高等専門学校	49	2019.12.6	東京工業大学 大岡山キャンパス (第 45 回定例研究会)
17	2010.11.6	大阪教育大学 天王寺キャンパス	50	2020.3.8	四天王寺学園高等学校・中学校 (オンライン開催)
18	2011.2.27	玉川大学 (第 2 回知財教育セミナーを併催)	51	2020.6.14	三重県立四日市商業高等学校 (オンライン開催)
19	2011.5.15	山口大学大学院技術経営研究科福岡教室	52	2020.8.23	鈴鹿市立平田野中学校 (オンライン開催)
20	2011.9.17	名古屋市立大学 経済学部 (第 3 回知財教育セミナーを併催)	53	2020.11.7	一般財団法人たんぽぽの家 (第 53 回定例研究会) (オンライン開催)
21	2011.11.20	西条産業情報支援センター (サイクス)	54	2021.3.14	帝京大学 (オンライン開催)
22	2012.1.21	放送大学 セミナーハウス	55	2021.5.30	北九州工業高等専門学校 (オンライン開催)
23	2012.7.1	東北工業大学 一番町ロビー	56	2021.6.11	名古屋文理大学 (第 56 回定例研究会) (オンライン開催)
24	2012.9.30	三重県立津商業高等学校	57	2021.9.23	東京学芸大子ども未来研究所 (オンライン開催)
25	2013.1.27	国立オリンピック記念青少年総合センター	58	2022.1.22	名古屋文理大学 (オンライン開催)
26	2013.6.22	金城学院大学 栄サテライト	59	2022.3.6	玉川大学 (オンライン開催)
27	2013.9.14	産業技術総合研究所 札幌大通サイト	60	2022.4.30	名古屋文理大学 (第 60 回定例研究会) (オンライン開催)
28	2014.2.22	東海大学 代々木キャンパス	61	2022.5.29	名古屋文理大学 (第 61 回定例研究会) (オンライン開催)
29	2014.6.7	山形大学 米沢キャンパス	62	2022.6.12	滋賀大学教育学部 (オンライン開催)
30	2014.9.27	福井大学	63	2022.8.28	三重県鈴鹿市立天栄中学校 (オンライン開催)
31	2015.2.21	横浜市技能文化会館	64	2023.2. 5	名古屋文理大学 (第 64 回定例研究会) (オンライン開催)
32	2015.5.10	東北工業大学 一番町ロビー	65	2023.3.5	旭川工業高等専門学校 (オンライン開催)
33	2015.10.31	四日市大学			

(注) オンライン開催の会場は、座長の在籍箇所を示している。

表3 定例研究会の開催

回	開催日	会場	演題・テーマと講師
36	2016.7.9	東京工業大学 大岡山キャンパス	「知的財産推進計画 2016 の概要」 福田聡（内閣府知的財産戦略推進事務局参事官） 「地域連携による中小企業の新ビジネス創生」 吾妻勝浩（富士通株式会社 法務・コンプライアンス・知的財産本部ビジネス開発部長） 「未成年者の知財教育に係る問題点」 岩永勇二（平田国際特許事務所弁理士）
41	2017.12.1	RYUKA 知財ホール	「次の 10 年の知財教育の推進に向けて」 小山和美（発明推進協会 知的財産情報サービスグループ研修チーム 課長） 沈賢柱（Korea Institute of Intellectual Property Senior Researcher）
45	2018.11.10	政策研究大学院大学	「知財教育と企業人材育成の接点」 菊池純一（青山学院大学法学部・大学院法学研究科ビジネス法務教授） 上野翼（三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社知的財産コンサルティング室副主任研究員） 本江哲行（独立行政法人国立高等専門学校機構本部事務局学生生活総括参事・教授）
49	2019.12.6	東京工業大学 大岡山キャンパス	「中国の知財政策と人材育成・知財教育」 陳愛華（重慶大学 経済与工商管理学院准教授） 原直子（東京都立桜修館中等教育学校教諭）
53	2020.11.7	一般財団法人 たんぽぽの家（オンライン開催）	「知的財産権学習カードゲーム『知財でポン！』」 岡部太郎（一般財団法人たんぽぽの家 常務理事） 大井卓也（一般財団法人たんぽぽの家 スタッフ） 後安美紀（一般財団法人たんぽぽの家 スタッフ）ほか
56	2021.6.11	名古屋文理大学（オンライン開催）	「有機農業・ローカルな産品に関係する今般の国内外の情勢について」 香坂玲・三宅良尚（名古屋大学） 「地理的表示の保護、観光業への展開：世界農業遺産等の認定地域を中心に」 内山倫太（名古屋大学） 「國酒の地域経済学」 佐藤淳（金沢学院大学 経済学部経営学科）
60	2022.4.30	名古屋文理大学（オンライン開催）	「知的財産学における教育課程編成上の参照基準について」 小林昭寛（大阪工業大学大学院 知的財産研究科教授） 「大阪工業大学知的財産学部 / 研究科の紹介」 杉浦淳（大阪工業大学大学院 知的財産研究科教授）
61	2022.5.29	名古屋文理大学（オンライン開催）	「高等学校における知財創造教育の導入に向けて」 八木敬太（特許庁総務部企画調査課課長補佐） 上野翼（三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 主任研究員）
64	2023.2.5	名古屋文理大学（オンライン開催）	「高校生向けの知財講演の実例等の紹介」 石橋一郎（（一社）福岡県発明協会会長／㈱安川電機）

（注） オンライン開催の会場は、座長の在籍箇所を示している。

した 2022 年には、定例研究会を 3 回開催したことは、研究の活性化に寄与している。

4. 知財教育実践・研究報告の動向

知財教育研究会における知財教育実践・研究発表は、原則的に公募によって決定している。第 63 回知財教育研究会（分科会から依頼した定例研究会の講演を含む）までの 235 件を、筆頭発表者、対象、内容で分類した（一部で重複して分類計上した場合あり）。

4.1. 知財教育研究会の筆頭発表者の所属

実践・研究発表者は、単独の場合と、連名の場合があるが、後者は筆頭者で、発表者を分類した。大学・高専に所属する教員・研究者（高等教育）が 113 件とほぼ半数であり、以下、幼小中高校（初中等教育）に所属する教員が 58 件、企業や官公庁に所属する者が 42 件、学生・生徒 27 件であった。学生は、大学院生・学部学生、社会人学生など、生徒は、教員に指導される高校生と多岐に及んでいる。今後も、学生・生徒による知財教育研究を支援する方向性を重視したい。

4.2. 知財教育研究会発表の主な対象

知財教育実践・研究の主な対象は、学校種を特定しない知財教育全般としたものが64件と多く、以

図1 知財教育研究会の発表者（筆頭）の所属

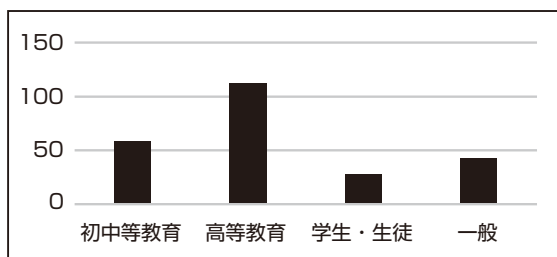


図2 知財教育研究会発表の主な対象者

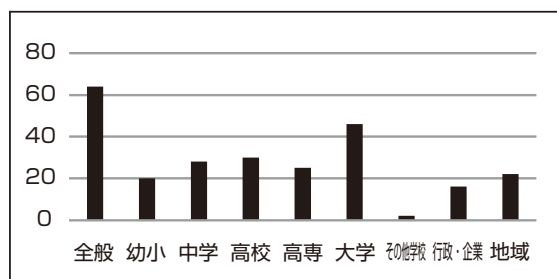
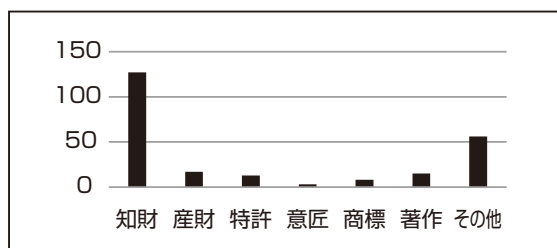


図3 知財教育実践・研究発表の主な内容



下、大学46件、高校30件、中学校28件、高専25件、小学校19件と続く。幼稚園は1件あった。学校教育体系全般に及んでいることがわかる。知財教育分科会発足時は、小学校の知財教育実践報告は極めて少ない状況であったが、近年は、増加傾向にある。また、地域に関連するものは22件、行政や企業に関連するものは16件あった。

4.3. 知財教育実践・研究発表の主な内容

知財教育実践・研究の主な内容は、知財教育全般にわたるものが、127件と過半を占め、以下、産業財産権全般17件、著作権15件、特許権13件と続く。また、2017年、内閣府に知財創造教育推進コンソーシアムが設置され、以降、「知財教育・知的財産教育」と「知財創造教育」が、用語が混在している。

その他は56件で、そのキーワードを図4に示す。これらは、知財教育の本質的な存在、または隣接領域に属するもので、今後の知財教育の方向性を示すものであろう。

5. 知財教育研究の成果

5.1. 日本知財学会誌の論文掲載

日本知財学会誌に9件の論文が掲載された(図5)。

図4 知財教育実践・研究発表で見られるキーワード

創造性教育、アイデア発想、発明、法教育、アントレプレナー、ビジネス創生、イノベーション、地域経済、地理的表示、地方創生、地域活性化、知財経営、商品開発、技術教育、ものづくり、研究、情報教育、e-learning、生物多様性

図5 日本知財学会誌に掲載された知財教育に関する論文

世良清「高等学校での知財教育の現状と課題」, 第4巻第3号(2008.3.20)
 村松浩幸「義務教育段階における知財学習の成果と課題」, 第4巻第3号(2008.3.20)
 松岡守「知財教育における日中韓協力」, 第8巻第3号(2012.3.20)
 片桐昌直「特集: 知財教育—知財教育の新たな段階のために—」, 第12巻第1号(2015.10.20)
 村松浩幸, 片桐昌直, 松岡守, 谷口牧子, 世良清「知財政策における知財教育の位置づけと提言」, 第12巻第1号(2015.10.20)
 吉岡利浩, 村松浩幸, 松岡守「義務教育段階を中心とした知財教育に関する研究動向」, 第12巻第1号(2015.10.20)
 三木俊克「専門高校生および高等専門学校生の知的財産学習における学習者中心学習法の効果的活用」, 第12巻第1号(2015.10.20)
 阿濱志保里, 木村友久「高等教育における知的財産教育の全学必修化の実践—山口大学知的財産教育モデルにもとづいて—」, 第12巻第1号(2015.10.20)
 阿濱志保里「大学初年次教育における過去の知的財産学習経験の影響に関する研究」, 第15巻第1号(2018.6.20)

表4 日本知財学会年次学術研究発表会の知財教育セッション

回	開催日	会場	テーマと登壇者
5	2007.6.30	東京大学	「知財教育の方向性を探る」 中川健朗（内閣官房知的財産推進事務局 内閣参事官）、富士良宏（特許庁総務部企画調査課知的財産活用企画調整官）、片桐昌直（大阪教育大学教授）、岡田廣司（椋山女学園大学現代マネジメント学部教授）、村松浩幸（三重大学教育学部准教授）、世良清（三重県立四日市商業高等学校教諭）、松岡守（三重大学教育学部教授）、井口泰孝（八戸工業高等専門学校校長）
6	2008.6.29	日本大学	「知財教育を推進するために」 岡田廣司（椋山女学園大学現代マネジメント学部教授）、片桐昌直（大阪教育大学教授）、木村友久（山口大学大学院技術経営研究科教授）、世良清（三重県立四日市商業高等学校教諭）、本江哲行（富山工業高等専門学校教授）、松岡守（三重大学教育学部教授）、村松浩幸（信州大学教育学部准教授）、井口泰孝（八戸工業高等専門学校校長）
7	2009.6.14	東京工業大学	「知財教育の進展—学習指導要領と知財教育—」 池守滋（文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官）、上野耕史（文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官）、籠原裕明（前福岡県立小倉工業高等学校校長）、世良清（三重県立四日市商業高等学校教諭）、村松浩幸（信州大学教育学部准教授）、片桐昌直（大阪教育大学教授）、井口泰孝（八戸工業高等専門学校校長）
8	2010.6.19	東京工科大学	「知財教育における課題の所在」 谷口牧子（旭川工業高等専門学校）、井上春季（日本弁理士会）、宮里大八（琉球大学／沖縄TLO）、本江哲行（富山高等専門学校）、村松浩幸（信州大学）、片桐昌直（大阪教育大学）、籠原裕明（前福岡県立小倉工業高等学校）、岡田廣司（椋山女学園大学）、陳愛華（中国・重慶大学）、木村友久（山口大学）、松岡守（三重大学）、世良清（三重県立津商業高等学校）、井口泰孝（八戸工業高等専門学校）
9	2011.6.25	専修大学	「アジア知財教育ネットワークの構築に向けて」 陳愛華（重慶大学経済与工商管理学院講師）、韓光植（金浦大学eビジネス科教授）、孫泳培（道機械工業高等学校部長教師）、安在民（善一ビジネス高等学校部長教師）、渡部俊也（東京大学教授）、松岡守（三重大学教育学部教授）、籠原裕明（前福岡県立小倉工業高等学校校長）、片桐昌直（大阪教育大学教授）、井口泰孝（弘前大学監事）、世良清（三重県立津商業高等学校教諭）
10	2012.12.9	大阪工業大学	「知財教育とは何か。何が問題か。」 井口泰孝（みやぎ産業支援機構）、谷口牧子（旭川工業高等専門学校）、松岡守（三重大学教育学部）、片桐昌直（大阪教育大学）、世良清（三重県立津商業高等学校教諭）
11	2013.11.30	青山学院大学	「知財教育担当者の育成と研修—知財教育人材育成のルール形成—効果的な知財教育実践のために—」 井口泰孝（日本知財学会理事）、村松浩幸（信州大学）、本江哲行（富山高等専門学校）、世良清（三重県立津商業高等学校）、片桐昌直（大阪教育大学）、谷口牧子（旭川工業高等専門学校）
12	2014.11.30	東京理科大学	「知財教育研究の課題と展望」 三木克彦（独工業所有権情報・研修館理事長）、谷口牧子（旭川工業高等専門学校）、片桐昌直（大阪教育大学）、世良清（三重県立津商業高等学校）
13	2015.12.6	東京大学	「知財（教育）研究の質的向上—知財（教育）研究論文の執筆に向けて—」（知財学ゼミナールと合同開催） 村松浩幸（信州大学）、世良清（三重県立津商業高等学校）、谷口牧子（旭川工業高等専門学校）、隅藏康一（政策研究大学院大学）、片桐昌直（大阪教育大学）
14	2016.12.4	日本大学	「知財教育とアクティブラーニング」 木村友久（山口大学国際総合科学部教授）、本江哲行（独国立高等専門学校機構本部事務局学生指導支援室長・教授）、黒川康生（山口県立防府商工高等学校教諭）、村松浩幸（信州大学附属次世代型学び研究開発センター長・教授）
15	2017.12.2	国士舘大学	「次の10年の知財教育の推進に向けて」 仁科雅弘（内閣府知的財産戦略推進事務局参事官）、世良清（知財教育分科会副代表）
16	2018.12.2	大阪工業大学	「知財教育の新展開—中学校から高校への知財教育—」 扇谷高男（一般社団法人発明推進協会研究所長）、渥美勇輝（三重県鈴鹿市立平田野中学校教諭）、若江三賀子（大阪府箕面市立第四中学校教諭）、吉田拓也（大阪府四天王寺学園高等学校・中学校教諭）、片桐昌直（大阪教育大学教育学部教授）、世良清（三重県立津商業高等学校教諭）
17	2019.12.7	東京工業大学	「知的財産推進計画と知財創造教育」 小林英司（内閣府知的財産戦略推進事務局 参事官（産業競争力強化担当））、勝野正章（東京大学大学院教育学研究科学校教育高度化専攻学校開発政策コース教授）、世良清（知財教育分科会副代表）
18	2020.11.29	電気通信大学（オンライン）	「ニューノーマルにおける知財教育学を俯瞰する」 「① INPIT（インピット）が提供する、知財学習支援事業」 大塚裕一（独法工業所有権情報・研修館 知財人材部長）、「②『おうちで発明』（双方向のオンライン知財授業）の実施について」 羽鳥亘（日本弁理士会 知的財産支援センター センター長）、「③経済・社会構造の変化と知財教育」 近藤泰祐（（一社）知的財産研究教育財団 知的財産教育協会 事業部長）、「④発明協会・発明推進協会のこれから」 小山和美（（一社）発明推進協会 知的財産情報サービスグループ部長）、本江哲行（北九州工業高等専門学校）、木村友久（帝京大学）、世良清（三重県立四日市商業高等学校）、渥美勇輝（鈴鹿市立平田野中学校）
19	2021.11.28	電気通信大学（オンライン）	「世界の知財教育」 澤井智毅（世界知的所有権機関（WIPO）日本事務所長）、本江哲行（北九州工業高等専門学校）、木村友久（帝京大学）、世良清（名古屋文理大学）
20	2022.11.6	電気通信大学（オンライン）	「知財学会20年、知財教育分科会15年の節目に考える」 片桐昌直（大阪教育大学）、木村友久（帝京大学）、世良清（名古屋文理大学）、谷口牧子（旭川工業高等専門学校）、本江哲行（国立高等専門学校機構）、松岡守（三重大学）、村松浩幸（信州大学）

（注）登壇者の所属と職名は、開催日当時のものである。

5.2. 年次学術研究発表会知財教育セッション

年次学術研究発表会の知財教育分科会セッションは、キックオフ以来、年次学術研究発表会で欠かさず開催してきた。テーマと登壇者を表4に示す。開催時の社会背景や教育事情を反映し、知財教育の萌芽から、成長、発展の状況が見て取れ、知財教育のペースメーカーとして位置づけられる。

5.3. 知財教育に関する政策提言

知財教育分科会では、知財教育の普及推進に向けて、2017年3月、「知財教育に関する政策提言」(図6)を発表した。この提言によって、内閣府知的財産戦略推進本部によって、2017年に知財教育タスクフォースを経て、2020年には知財創造教育コンソーシアムが設置された。「知財教育」から「知財創造教育」と、表現が異なる点は、前者が主として高等教育や職業教育を対象とし、後者は初等・中等教育を対象とすることに区別される。

5.4. 知財教育分科会の出版活動

5.4.1. 日本知財学会創立10周年記念事業『知財教育の実践と理論—小・中・高・大での知財教育の展開』

グローバル化の進展とともに、知財の重要性が高まり、それを扱える人材の養成、また一般の方への基礎知識・関心の涵養が大きな課題となっている。本書は、様々な学校での取り組みを紹介しつつ、体系化へ向けての理論的検討を行い、各学校段階における教育のポイントや留意点などをまとめている(図7)。

5.4.2. 日本知財学会 知財教育分科会10周年記念論文集『知財教育研究』

本書は知財教育分科会の2007年の活動開始から10周年を記念して、知財教育についての研究成果を取りまとめた研究論文集である。様々な教科の中で取り扱われる知財教育、これは融合的な教育であることから必然的であるが、一方で根がどこにあるかはっきりしない側面もある知財教育について、「知財教育学」という学問として確立し、教科間をつなぐ横串、よりどころとなる屋台骨を確立したいといった、本分科会メンバーの願いが込められている(図8)。

図6 知財教育に関する政策提言の項目

知財教育に関する政策提言	一般社団法人 日本知財学会 知財教育分科会 平成 29 年 3 月 15 日
1. 提言の背景	
2. 知財教育に関する用語の整理	
3. 提言の具体	
・ 国家事業として知財教育を推進していることの周知を図ること ・ 知的財産の一部でなく全体を体系的に学ぶようにすること ・ 知財教育をより大きな教育体系の一部として適切に位置づけること ・ 幼少から優れた才能を発揮する知財人材の芽を伸ばす受け皿を整備すること ・ 特に理系の創造教育を推進すること ・ 普通高校における理系の創造教育を推進すること ・ 核となる教科を設定すること ・ 学校教育における適切な引用を厳格化すること ・ 教員養成課程において知財教育を必修にすること ・ 現職教員が知財教育を受ける仕組みを構築すること ・ 教育の一環で生まれる発明等に対する知財の取り扱い、個人情報保護環境の整備を行うこと ・ 学校教育における著作物の複製に関する特例措置の整理と適切な運用を行うこと	

(出典：日本知財学会 https://www.ipaj.org/agenda/pdf/teigen_20170315.pdf)

図7 「知財教育の実践と理論—小・中・高・大での知財教育の展開」



『知財教育の実践と理論—小・中・高・大での知財教育の展開』

A5・210 ページ、白桃書房、ISBN9784561246145、

2013/06/06 発行

顧問・監修：井口泰孝（弘前大学）

編集委員長：村松浩幸（信州大学）

編集副委員長：片桐昌直（大阪教育大学）

編集（執筆）委員：籠原裕明（全国知財・創造教育研究会）

木村友久（山口大学）、谷口牧子（旭川工業高等専門学校）

本江哲行（富山高等専門学校）、松岡守（三重大学）

事務局・編集（執筆）委員：世良清（三重県立津商業高等学校）

執筆者：安藤新（指宿市立指宿商業高等学校）、影山知美（津山市立弥生小学校）

笠井貴伸（東海大学付属第五高等学校）、川俣純（つくば市立竹園東中学校）

黒坂俊介（岩見沢市立第二小学校）、佐藤公敏（北海道立教育研究所附属情報処理教育センター）

陣内秀樹（長崎県立島原農業高等学校）、内藤義文（愛媛県立新居浜工業高等学校）

中野輝良（尾岐県立大垣養老高等学校）、西村由希子（東京大学）

長谷川元洋（金城学院大学）、満丸浩（鹿児島県立鹿児島工業高等学校）

山口治（竜ヶ崎市立愛宕中学校）、吉岡利浩（津市立一身田中学校）

目次：第1章 知財教育とは何か

第2章 知財教育の動向

第3章 小学校での実践事例

第4章 中学校での実践事例

第5章 高校での実践事例

第6章 高専・大学での実践事例

第7章 知財教育の理論的検討

第8章 これからの知財教育

（注）執筆者の所属は、2013年4月現在のものである。

6. まとめ

2022年は、日本知財学会20年、知財教育分科会15年の節目にあたり、本稿ではこれまでの活動を振り返った。学会誌やWEBに記録を残し、出版物は国立国会図書館本館・関西館に納本して、広く社会に公開しているが、これまでの知財教育実践・研究報告の動向を把握したことで、新しい展開も視野に入ってくる。

15年の間には、様々な出来事があった。キックオフを先導して頂いた井口泰孝先生がご逝去されたこと、また、現任幹事の高齢化や職位等の変動等による多忙化などによる活力の低下などの課題も散見される。今後の知財教育分科会の活性化に向けて、新陳代謝を進めるとともに具体的な施策の樹立が急

務である。

知財教育研究会の実践・研究発表の演題にもられる「知財教育」と「知財創造教育」の共通点と相違点を明らかにすることによって、学校教育現場での教育実践のいっそうの普及推進を図ることが重要であり、近年はSTEAM教育の進展に伴い知財教育との共通点が見られる一方、相違点もあり、両者の関係性を検討していく必要がある。

こうして「知財教育学」が「知財学」の一画に位置づくとともに、教育学の大系としての知財教育学が確立することを願いたい。

本報告は、日本知財学会第20回年次学術研究発表会の知財教育分科会セッション「知財学会20年、知財教育分科会15年の節目に考える」の資料をもとに構成したものである。

図 8 知財教育分科会 10 周年記念出版 『知財教育研究』



知財教育分科会 10 周年記念出版 『知財教育研究』

オンデマンド（ペーパーバック）：A4・196 ページ，
NextPublishing Authors Press，
ISBN-10：4600004620 ISBN-13：978-4600004620，
2020/12/4 発行

「知財創造教育の推進について」 仁科雅弘（内閣府知的財産戦略推進事務局）
「日本の知財教育の経緯と展望 ―知財政策とともに進展してきた知財教育の到達点を考える―」 世良清（三重県立津商業高等学校）
「2016 年および 2017 年告示の新学習指導要領と知的財産教育との関係性に関する考察 ～今後の知的財産教育推進のために～」 片桐昌直（大阪教育大学）
「社会人基礎力育成法にみる知財教育の可能性と課題 ～産学連携コンテストの事例を通して～」 頭師暢秀（近畿大学）
「我が国において求められる人材像と知財教育の接点」 上野翼（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社）
「中国における知財人材育成のあり方について」 陳愛華（重慶大学）
「e-Learning コンテンツ開発における著作権処理の実践と課題」 吉田明恵（愛媛大学）
「既存教科との関連性を考慮した小・中学校段階における知財教育教材の開発」 村松浩幸（信州大学），岩永勇二（岩永特許事務所），木村友久（山口大学），内藤善文（愛媛県立松山工業高等学校），有馬菜穂子（株式会社角川アスキー総合研究所），小川雅司（株式会社 KADOKAWA）
「普通科高校における知財教育の在り方 ～S 高校の実践から～」 吉田拓也（四天王寺学園高等学校・中学校）
「高等専門学校の一研究室における知財教育の実践」 成島和夫（宇部工業高等専門学校）
「キャリア教育の観点から考える日本における大学知財教育の課題」 栗田陽介（大妻女子大学）
「大学ブランド商品開発の取組みから考える知財教育の意義」 八神寿徳・久松眞（三重大学）
「全学必修知財教育からの理工系学生対象の知財教育への展開」 李鎔璟（山口大学），稲岡美恵子（鳥取大学），陳内秀樹（山口大学），木村友久（帝京大学）
「福祉分野における知財人材育成・知財教育の現状と発展」 岡田廣司（東京福祉大学）
「留学時の経験を活かした国際的著作権処理を取り扱う授業実践の展開」 村井礼（山口大学）
「パテントコンテストと知的財産管理技能検定を活用した『ふるさといわて創造プロジェクト（COC+）』と知的財産教育の歩み」 貝原巳樹雄・梁川甲午（一関工業高等専門学校）

（注）執筆者の所属は、発行日現在のものである。

参考文献

日本知財学会知財教育分科会 <https://www.ipaj.org/bunkakai/>

chizai_kyoiku/index.html（2022.12.11 最終確認）
内閣府知財創造教育 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tizaikyoiku.html>（2022.12.11 最終確認）